

アンケート調査実施報告書(事業者版)

Ⅰ アンケート調査に関する基本概要

Ⅰ-1. 調査の概要及び回収結果

調査期間：令和 8 年 1 月 5 日～令和 8 年 2 月 14 日

調査対象：市内の事業所一覧より 200 件を無作為抽出

事業者	発送	200 通
	回収	60 件
	回収率	30.0%

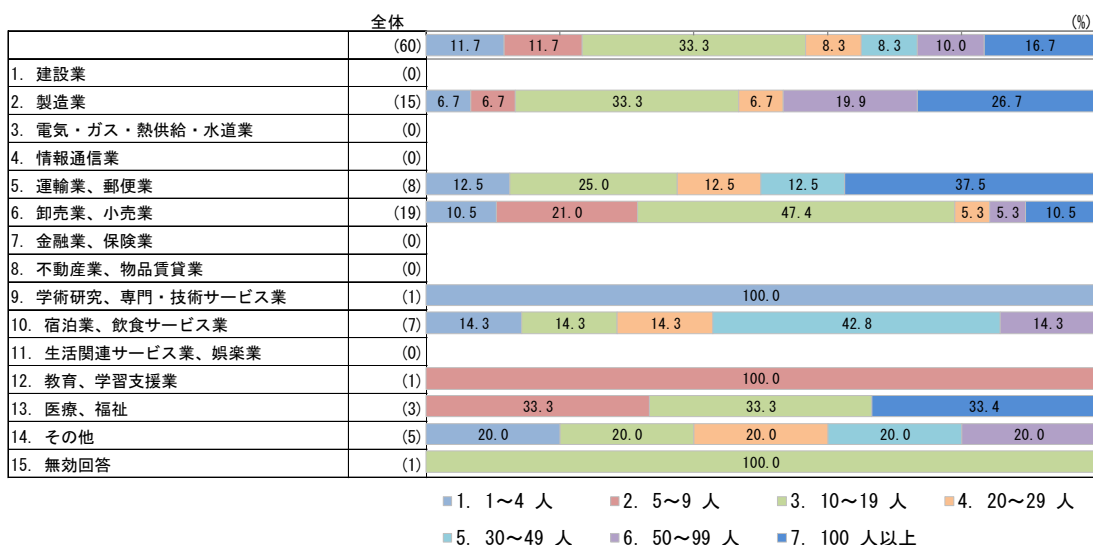
Ⅰ-2. 調査概要

本調査は、事業所のごみ分別に関する理解度、収集方法への満足度、資源物回収の利用状況、ごみ減量への取り組みなどを把握し、今後の施策検討に資することを目的として実施した。回答者数は事業者 60 件であり、業種・従業員数など形態が異なる複数の事業所から回答が得られた。

なお、回答アンケートにおいて、本来「単一回答」である回答者属性の設問に対し、複数選択で回答が提出されたケースが 1 件確認された。当該回答については、クロス集計時の回答割合データの正確性を損なう恐れがあるため、当該回答者の全設問を無効回答として扱い、集計対象から除外する(回答件数にのみ含む)。

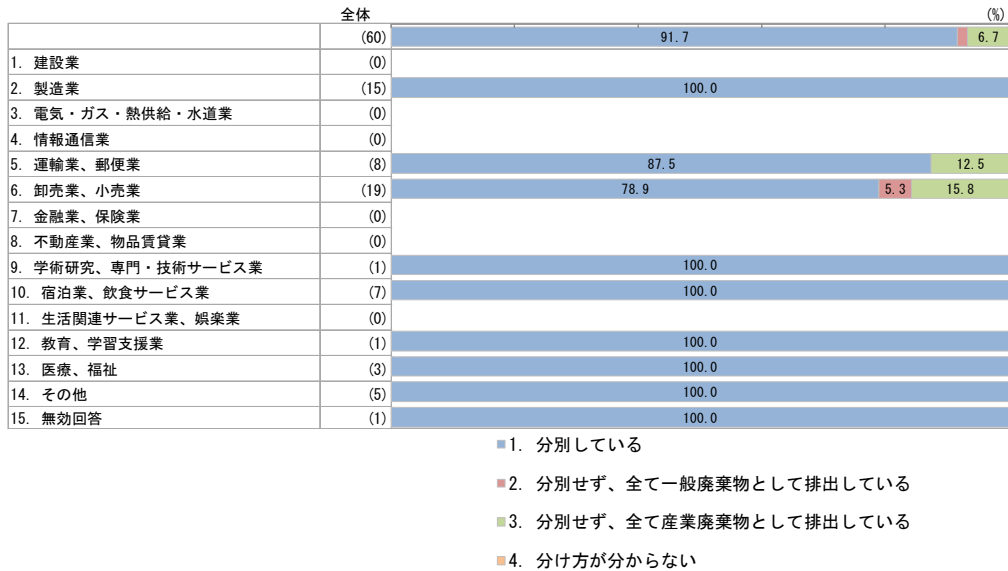
Ⅰ-3. 回答者属性(Q1、Q4)

●業種形態



2 ごみ処理に関するアンケート結果(Q6-Q31)

2-1. 事業系ごみを産業廃棄物と一般廃棄物に分別しているか(Q6)

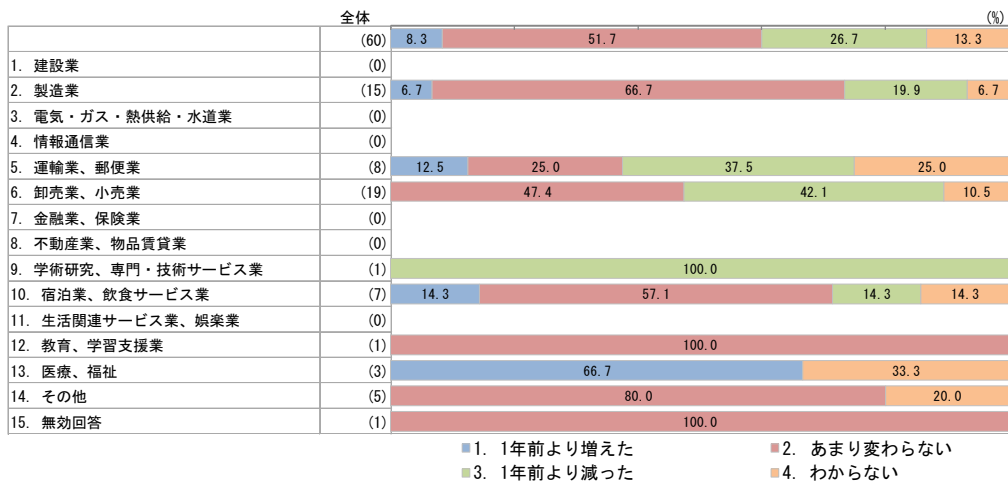


→廃棄物の分別状況については、事業所の 91.7%が「分別している」と回答した。

一方で、「分別せず、全て一般廃棄物として排出している」の割合が最も高かった業種は 卸売業・小売業で 5.3% であった。

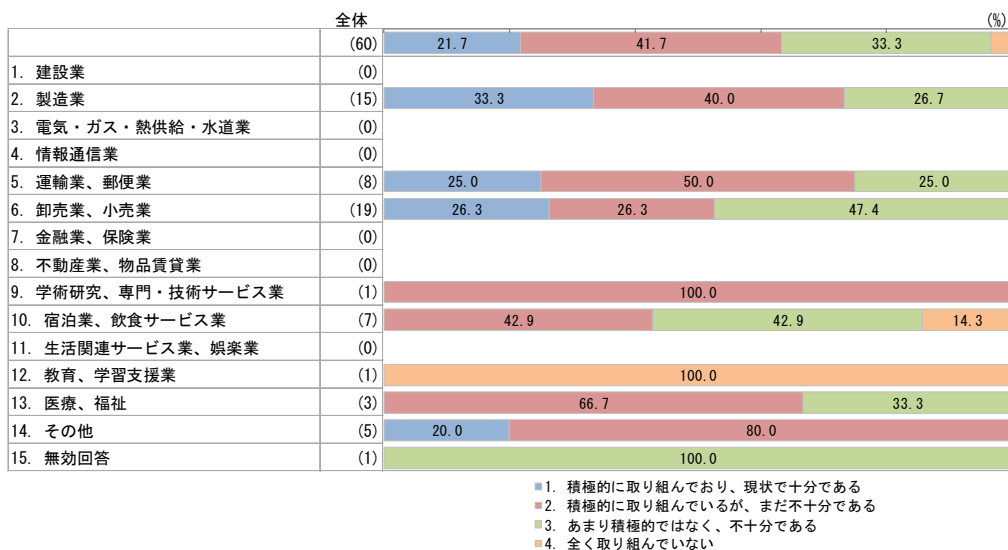
2-2. 事業所におけるごみ排出量の変化と取り組み状況(Q19-Q22)

●直近一年間でごみの量は減ったか



→直近一年間のごみ排出量の変化については、「あまり変わらない」と回答した事業者の割合が過半数を超えなかった業種は、運輸・郵便業で 25.0%、卸売業・小売業で 47.4%であった。運輸業・郵便業では、「1年前より減った」が最も割合を占めており、37.5%であった。

●ごみ減量のための取り組み

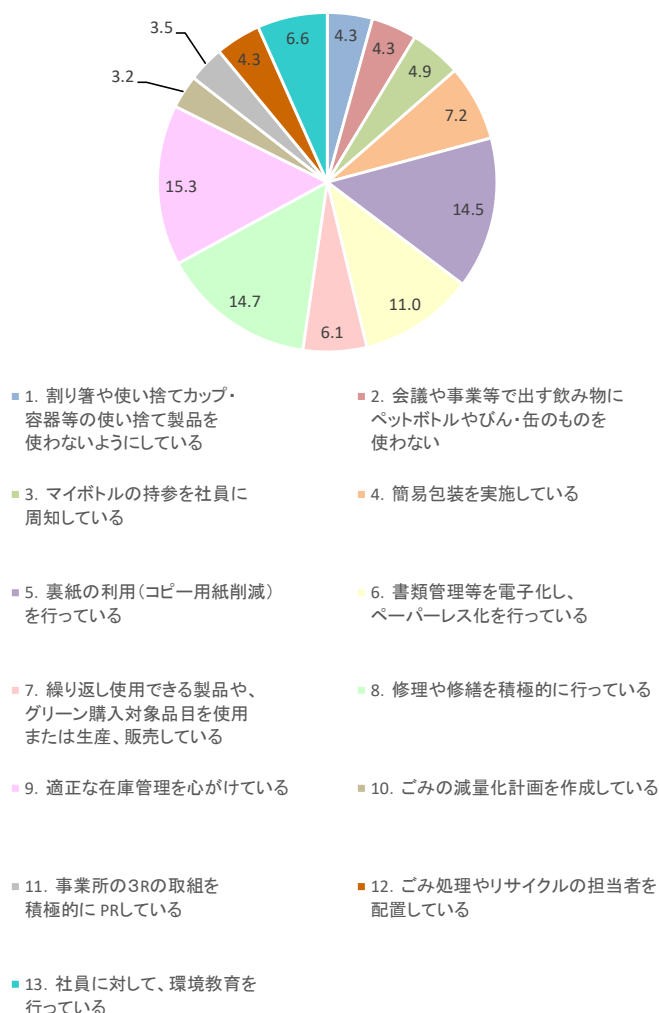


→ごみの減量化に「積極的に取り組んでおり、現状で十分である」と回答した事業所のうち最も割合が高かった業種は、製造業の33.3%、次いで、卸売業・小売業の26.3%であった。

「積極的に取り組んでいるが、まだ不十分である」は、卸売業・小売業、教育・学習支援業を除いた業種で、最も多くの割合を占めている。卸売業・小売業では、「あまり積極的ではなく、不十分である」の回答が最も多く、47.4%であった。「まったく取り組んでいない」と回答のあった業種は、宿泊業・飲食サービス業で14.3%、教育・学習支援業で100%（※回答数：1件）であった。

2-3. ごみ減量および社内啓発の取り組み状況 (Q24-Q25)

【実施している】



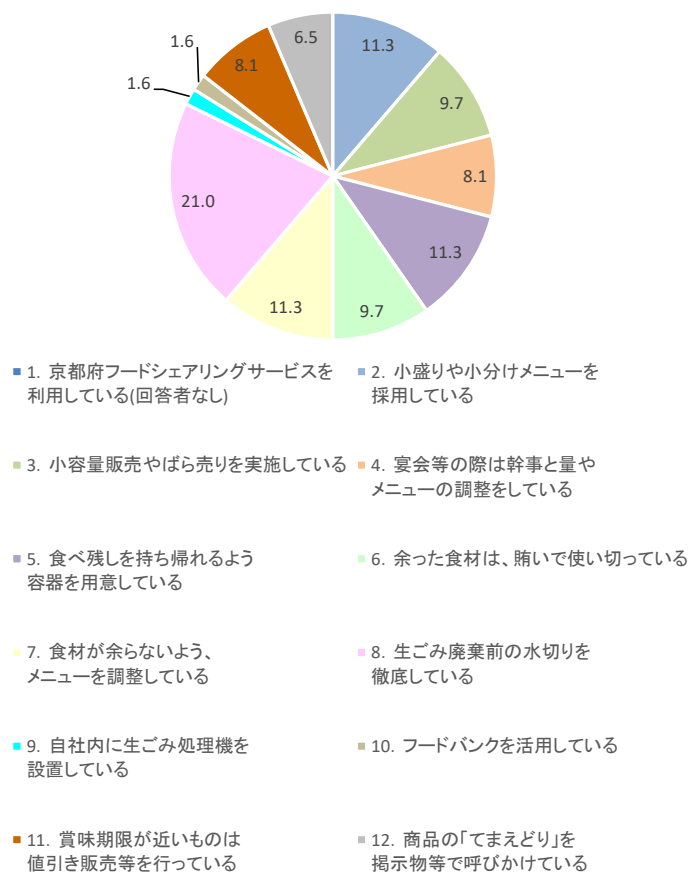
→本設問では、事業所におけるごみ減量および社内啓発に関する具体的な取り組み状況を確認した。回答結果からは、ペーパーレス化や裏紙利用、納品包装の確認など、業務プロセスに組み込みやすい取り組みの実施率が比較的高い傾向がみられた。

一方で、使い捨て容器の使用抑制 や ペットボトル・缶飲料の使用抑制、環境教育の実施、3R 取組の PR など、社員の意識醸成や行動変容を伴う取り組みは相対的に実施率が低く、今後の強化余地があると考えられる。

総じて、業務改善や制度面で取り組みやすい項目は一定程度進展している一方、社員への啓発や行動変容を促す取り組みは十分に浸透しておらず、継続的な周知や教育の必要性が示唆される。

2-4. 食品ロスに対する取り組み状況 (Q27)

【実施している】



→食品ロス対策の取り組み状況を見ると、小盛り・小分けメニューの採用や宴会時の量・メニュー調整、食べ残し持ち帰り用容器の用意など、飲食提供の場面で食品ロスを抑制する取り組みが一定程度実施されていることがわかる。

また、余った食材の賄い利用やメニュー調整による食材の使い切り、生ごみ廃棄前の水切り徹底など、日常業務の中で実践しやすい取り組みも広く行われていることがわかる。

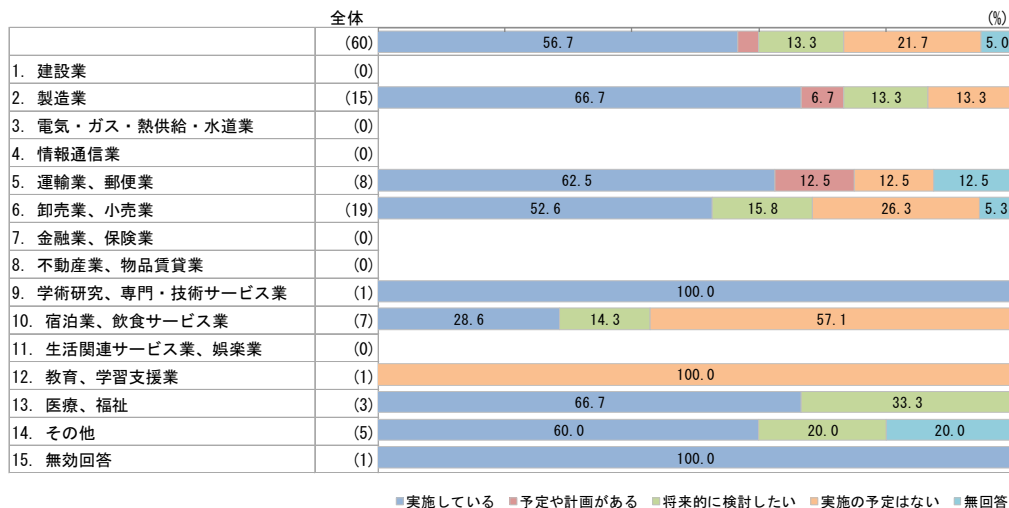
一方で、京都府フードシェアリングサービスの利用やフードバンクの活用、生ごみ処理機の設置といった制度的・設備的な取り組みは実施率が低く、導入のハードルが高いことがうかがえる。

また、「てまえどり」の呼びかけや賞味期限間近商品の値引き販売など、消費行動の変容を促す取り組みも限定的であった。

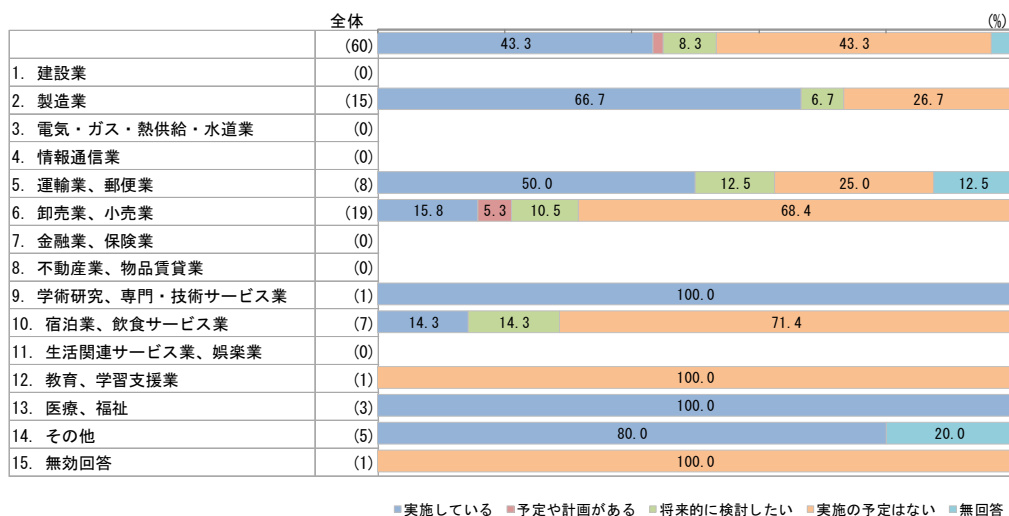
2-5. 資源化への取り組み状況(古紙類) (Q31)

●内容別の参加度

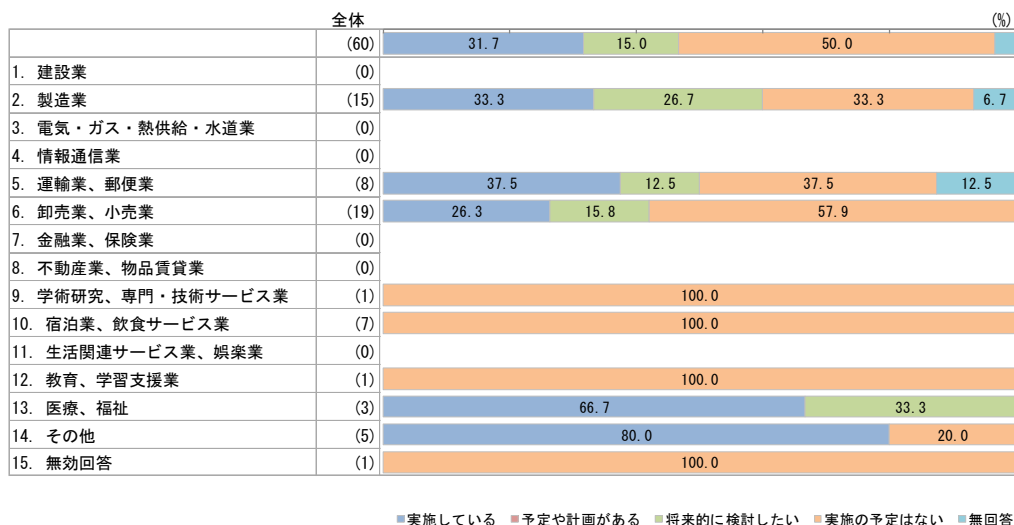
①資源物の分別を徹底している



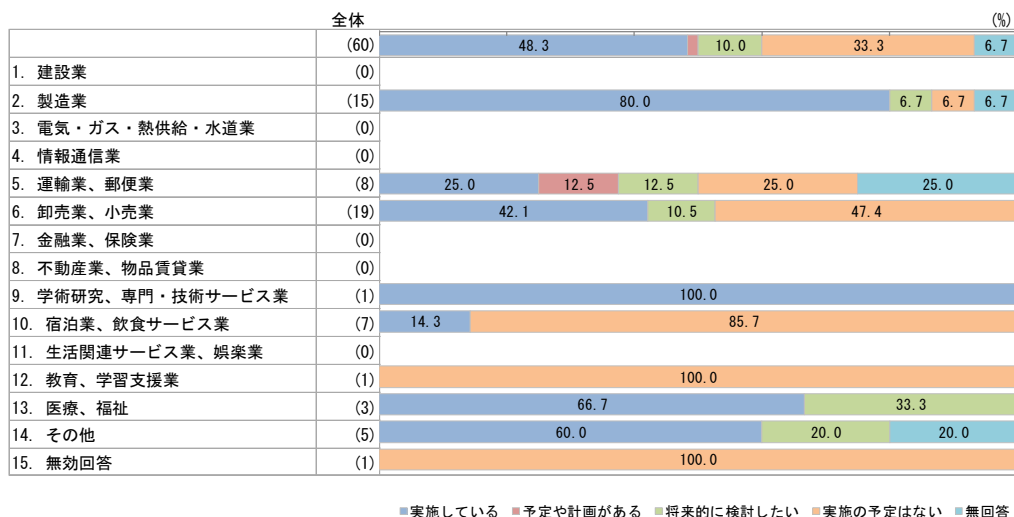
②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している



③シュレッダーごみの資源化



④資源ごみのリサイクルルートを確認している



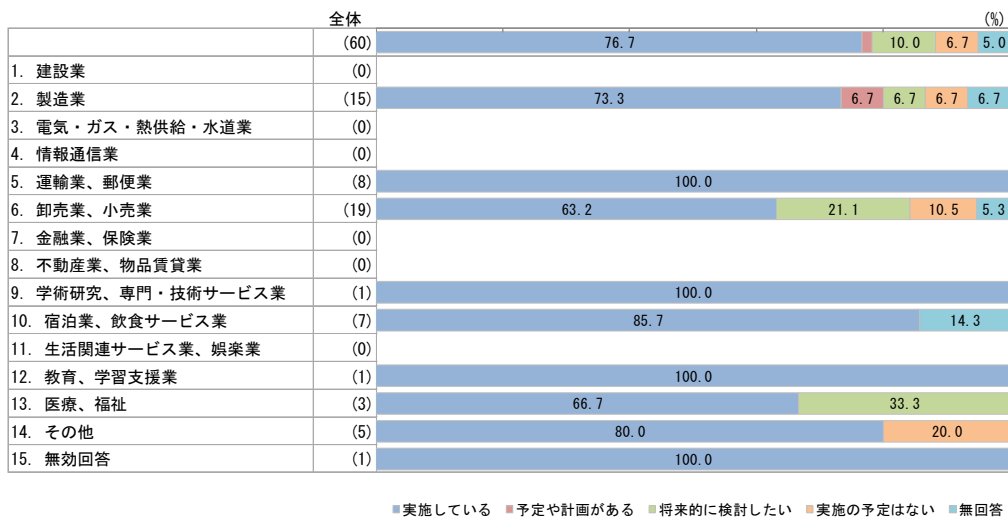
→古紙類の資源化については、「資源物の分別徹底」が多くの業界で過半数を占め、意識の浸透が確認された。一方、「分別ボックスの設置」や「リサイクルルートの確保」は業界によって実施状況が分かれ、取り組みのばらつきがみられた。

「シュレッダーごみの資源化」は医療・福祉やその他サービス業で実施率が高い一方、卸売・小売業や宿泊・飲食業では「実施の予定はない」が多く、発生量の少なさが影響していると考えられる。

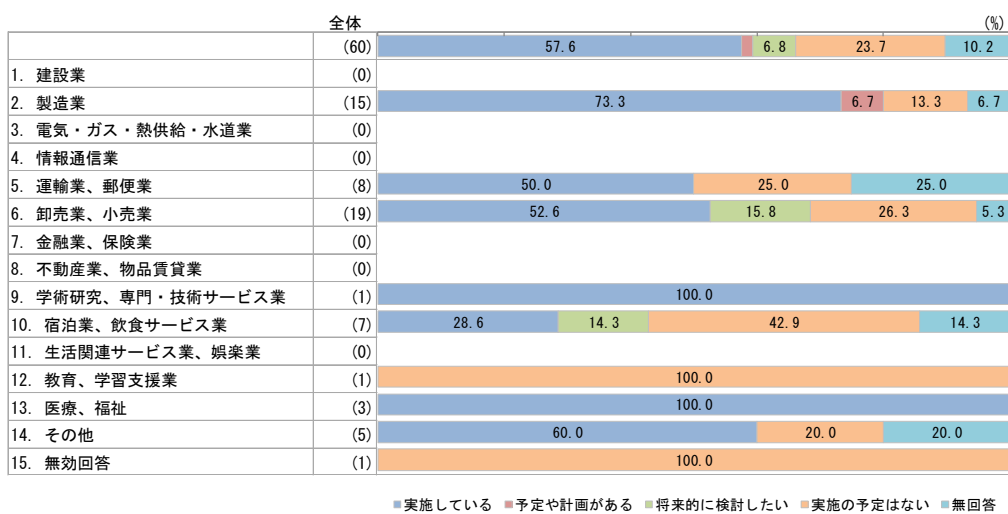
2-6. 資源化への取り組み状況(びん・缶類) (Q34)

●取り組み内容別の参加度

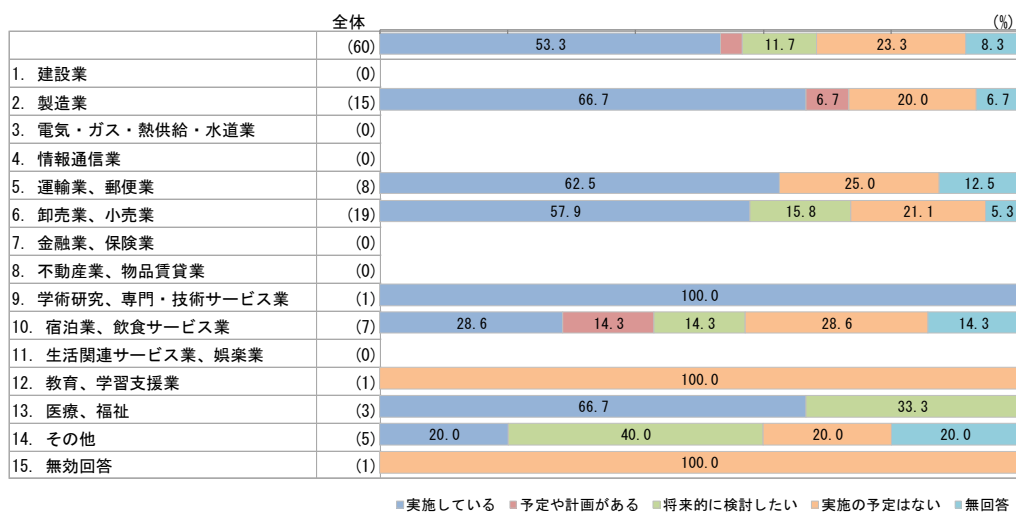
①資源物の分別を徹底している



②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している



③資源ごみのリサイクルルートを確認している



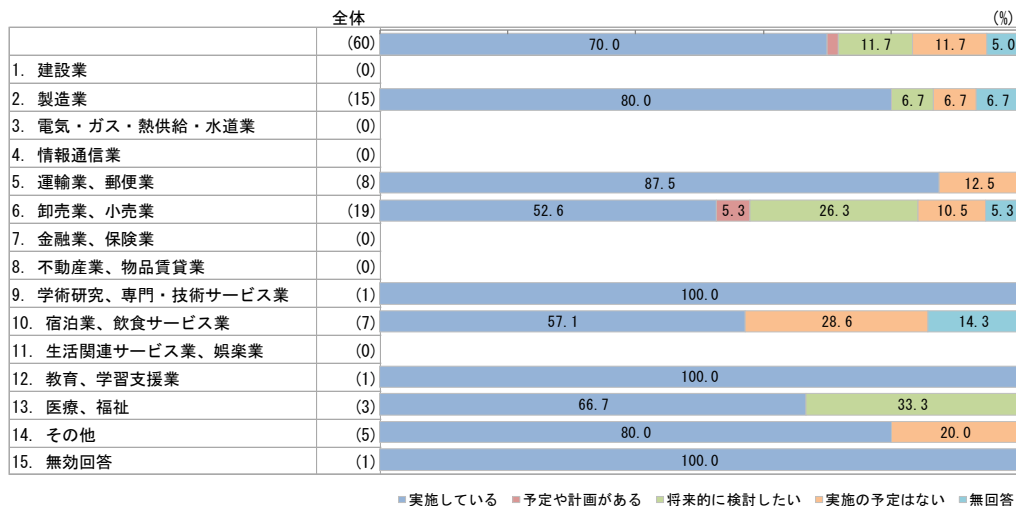
→びん・缶類の資源化に向けた取り組みでは、「資源化の分別を徹底している」において、「実施している」と回答した事業所はどの業種でも過半数を超えており、資源化への意識が高いことがうかがえる。「分別ボックス・店頭回収ボックスを設置している」では、宿泊業・飲食サービス業で「実施している」と回答した事業所の割合が低く、「リサイクルルートを確認している」でも同様であった。

資源化に向けて積極的に取り組む事業所がある一方で、特定の業界においては、「実施を検討したい」「実施の予定はない」とする回答も一定数存在し、業界によるばらつきがみられた。

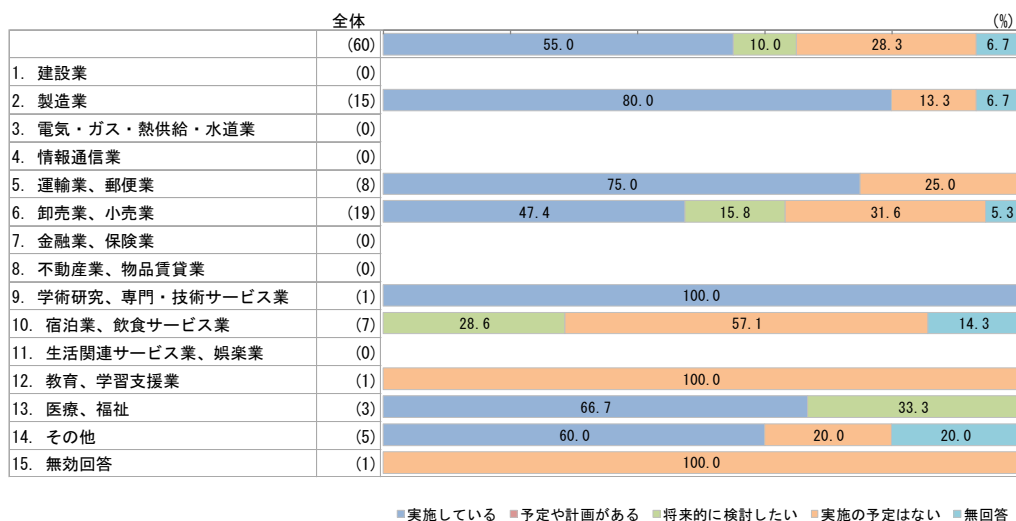
2-7. 資源化への取り組み状況(ペットボトル) (Q37)

●取り組み内容別の参加度

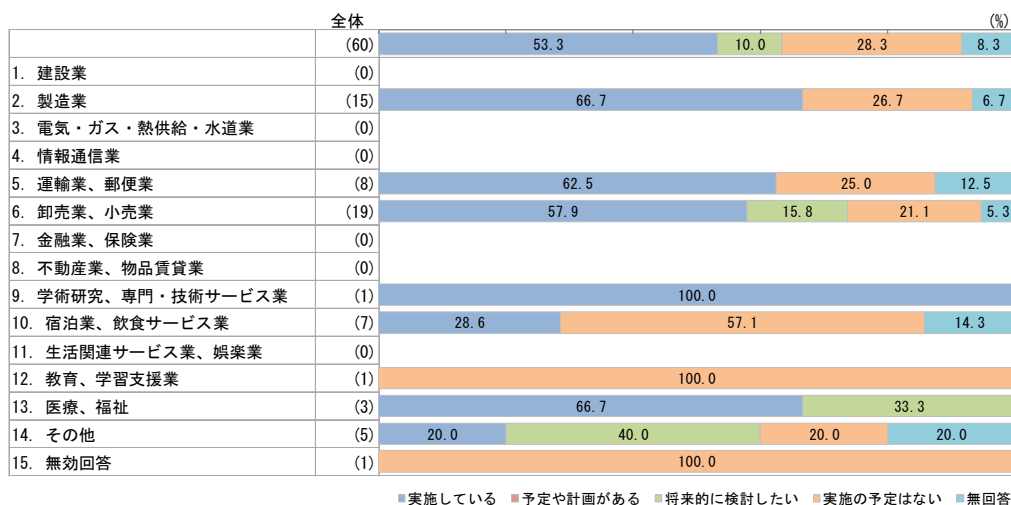
①資源物の分別を徹底している



②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している



③資源ごみのリサイクルルートを確認している



2-8. 資源化に対する現状と課題、今後のニーズ (Q39~Q43)

●今後資源化に取り組みたい資源



●資源化にあたっての問題点

全体		(%)
	(60)	6.9 5.9 6.9 11.8 7.8 14.7 10.8 7.7 14.7
1. 建設業	(0)	
2. 製造業	(15)	7.7 11.5 15.4 7.7 19.2 15.4 7.7 11.5
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	(0)	
4. 情報通信業	(0)	
5. 運輸業、郵便業	(8)	8.3 8.3 33.3 8.3 16.8 25.0
6. 卸売業、小売業	(19)	6.3 6.3 12.5 9.4 9.4 12.5 15.6 15.6
7. 金融業、保険業	(0)	
8. 不動産業、物品賃貸業	(0)	
9. 学術研究、専門・技術サービス業	(1)	100.0
10. 宿泊業、飲食サービス業	(7)	6.3 12.5 6.3 12.5 6.3 12.5 18.5 12.5 6.3 6.3
11. 生活関連サービス業、娯楽業	(0)	
12. 教育、学習支援業	(1)	33.3 33.3 33.4
13. 医療、福祉	(3)	16.7 33.2 16.7 16.7 16.7
14. その他	(5)	20.0 60.0 20.0
15. 無効回答	(1)	100.0

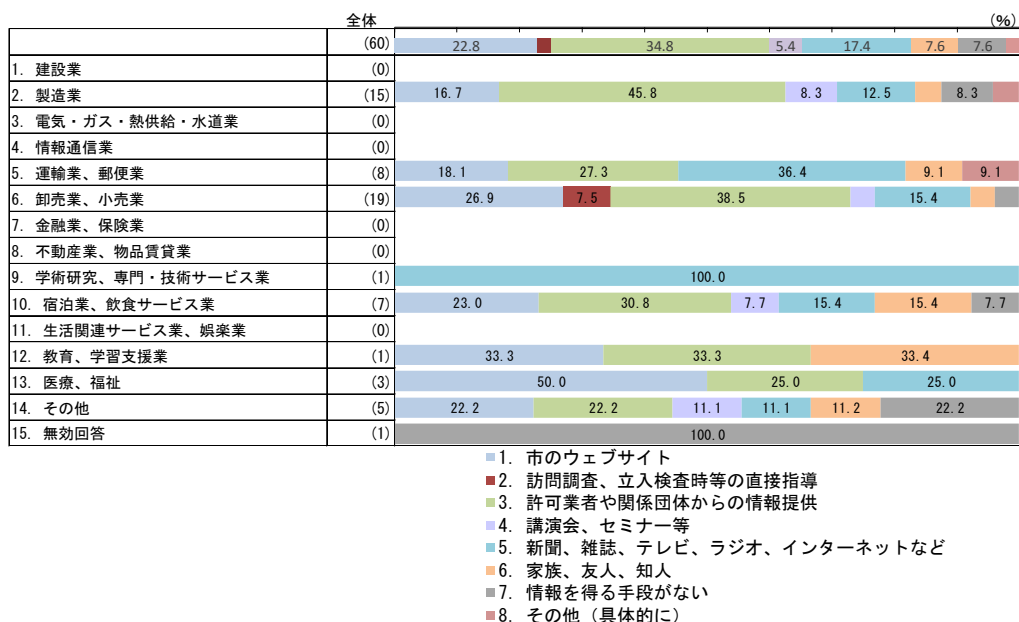
- 1. ごみの減量や資源化を行う意義が分からない
- 2. 経済的なメリットがない
- 3. 分別や排出方法のルールが分からない
- 4. どの業者に依頼すれば良いか分からない
- 5. ごみ処理や資源化について質問や相談する窓口が分からない
- 6. 従業員にごみの減量や資源化の意識を浸透させることが難しい
- 7. 分別して保管する場所がない
- 8. 分別に手間がかかる
- 9. 資源化にかかる費用が高い
- 10. 機密文書が多く、資源化が難しい
- 11. 食品の売れ残り等を減らすための販売管理が難しい
- 12. 本社（本店）に決定権があり、資源化に関して指示に従うしかない
- 13. 特になし
- 14. その他（具体的に）

●ごみ減量や資源化について求めていること

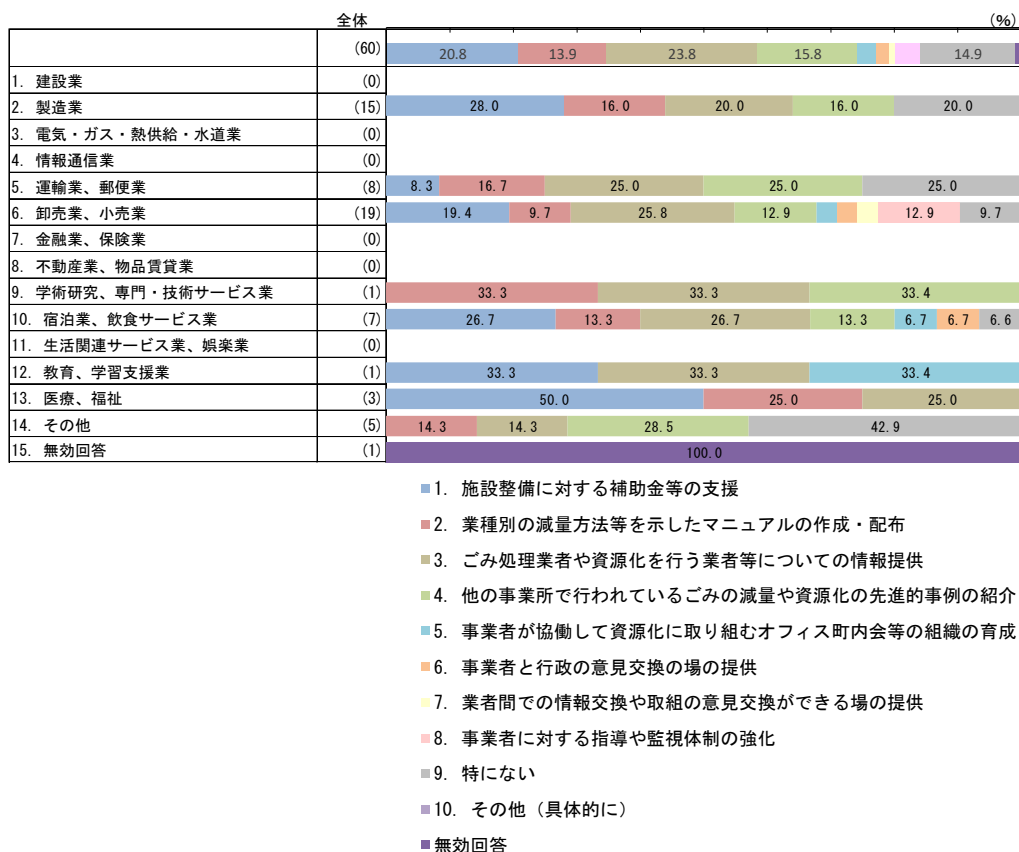
全体		(%)
	(60)	17.5 21.1 8.8 28.1 29.8 5.3 14.0 12.3 35.1
1. 建設業	(0)	
2. 製造業	(15)	11.5 11.5 3.9 19.2 26.9 7.7 15.4
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	(0)	
4. 情報通信業	(0)	
5. 運輸業、郵便業	(8)	7.6 23.1 15.4 15.4 38.5
6. 卸売業、小売業	(19)	6.7 6.7 20.0 20.0 10.0 10.0 20.0
7. 金融業、保険業	(0)	
8. 不動産業、物品賃貸業	(0)	
9. 学術研究、専門・技術サービス業	(1)	33.3 33.3 33.4
10. 宿泊業、飲食サービス業	(7)	20.0 20.0 13.3 6.7 6.7 6.7 13.3 13.3
11. 生活関連サービス業、娯楽業	(0)	
12. 教育、学習支援業	(1)	33.3 33.3 33.4
13. 医療、福祉	(3)	20.0 20.0 20.0 20.0 20.0
14. その他	(5)	20.0 20.0 60.0
15. 無効回答	(1)	100.0

- 1. ごみの出し方や分別方法
- 2. 事業所でできる減量化・資源化の方法
- 3. 他の事業者と共同実施できるごみの減量化・リサイクル方法
- 4. ごみ処理業者や資源化を行う業者
- 5. 資源物を無償又は買い取ってくれる業者
- 6. ごみの問題に関する講演会等の開催情報
- 7. 他の事業所での取組事例
- 8. 行政が行っているごみの減量に関しての情報
- 9. 特になし
- 10. その他（具体的に）

●ごみ減量や資源化についての情報収集方法



●市に求めること



3 総合考察

3-1. 自由記述評価

本調査の自由記述欄には、回答件数 60 件のうち 21 件（うち 1 件は無効回答）の意見が寄せられた。

自由記述欄は選択式設問では把握しきれない事業所の実態や個別の課題、また事業者が抱えるニーズを把握するうえで重要な情報源であり、今回得られた回答からは、事業所の形態やごみ排出方法、資源化の取り組み状況など、多様な実態が浮かび上がった。

Q2～Q14：事業所の形態及び事業系ごみ（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ）の排出・処理状況

まず、事業所形態では「事業所兼倉庫」「営業所」など多様な形態が確認され、行政が想定する標準的な事業所像との乖離が示された。ごみの排出・処理方法では、「事業所から持ち帰る」「自社・グループ会社で処理する」など独自の対応がみられ、適正処理や事業所規模による対応格差が課題として浮かび上がった。

Q16、Q17：資源物の排出・処理状況

資源物の処理については回答が多く、売却や有料回収など多様な方法が用いられていたが、回収対象物の違いなど取り組みにはばらつきがあった。委託契約では「排出量の変化が費用に反映されにくい」との意見があり、固定的な契約形態が排出抑制のインセンティブを弱めている可能性が示された。

Q20～Q27：ごみ排出量の変化、ごみ減量の取り組み内容及び食品ロスの取り組み内容

直近一年間の排出量の変化については、「前年と同様の事業量」「売上減少」「ペーパーレス化」などが理由として挙げられ、事業活動と排出量の密接な関係が確認された。減量の取り組みでは「工場への持ち込み削減」「ISO14001 維持」など組織的な取り組みがみられた。食品ロス対策では、水切り徹底や過剰発注抑制など具体的な実践が多く活用されていた。

Q39～Q42：今後資源化に取り組みたい資源物、ごみに関する知識や情報の入手方法

今後取り組みたい資源物については「特になし」との回答も多く、既に一定の取り組みが進んでいる事業所が多い一方、次のステップに向けた情報を求めている可能性がある。情報入手源としては「社内告知」「親会社からの情報」が多く、行政からの情報発信が十分届いていないことが示唆された。

3-2. 総評

市内事業所を対象とした調査の結果、ごみ分別・減量・資源化の取り組み状況には業種ごとに顕著な差異がみられた。これらの違いは、事業活動の内容や廃棄物の発生特性、従業員構成、組織体制、本社方針との関係性など、多様な要因が複合的に影響していると考えられる。本節では、各業種の特徴を整理し、今後の施策検討に資する視点を示す。

まず、卸売・小売業では、分別の実施状況が全業種の中で最も不十分であり、分別せずに一般廃棄物または産業廃棄物として一括排出する割合が高かった。従業員の入れ替わりが多く、店舗数も多いことから、分別ルールの周知が継続しにくい構造的課題が存在すると推察される。また、ごみ減量や資源化の取り組みも低調で、改善の余地が大きい業種である。

一方、製造業では、ごみ減量に対する意識が相対的に高く、裏紙利用や在庫管理など日常業務に密着した取り組みが広く実施されていた。古紙類の資源化も比較的進んでおり、分別ボックスの設置などの組織的な取り組みが定着している。規模の大きい事業所が多く、環境マネジメントシステムの導入が進んでいることも背景にあると考えられる。

運輸・郵便業では、分別の徹底が課題として浮かび上がったが、排出量削減については一定の成果がみられた。物流効率化や梱包材削減など業務改善の影響が考えられる一方、事務スペースの制約や勤務形態の多様さが分別の遅れにつながっている可能性がある。今後は、限られたスペースでも実施可能な分別・資源化の仕組みづくりが求められる。

宿泊・飲食業では、食品ロス対策が最も進展しており、小盛りメニューの導入や持ち帰り容器の提供、生ごみの水切り徹底などが広く実施されていた。しかし、ごみ減量全体では取り組み状況が二極化しており、小規模事業者では人員不足や設備面の制約が障壁となっている。ピーク時の業務負荷が高いことも、分別や資源化に割ける時間を確保しにくい要因と考えられる。

医療・福祉では、ごみ排出量が増加傾向にあるものの、担当者配置や環境教育の実施など組織的な体制整備が最も進んでいた。衛生管理や法令遵守が求められる業種であることから、廃棄物管理に対する意識が高い。シュレッダーごみの資源化も進んでおり、文書管理の電子化が背景にあるとみられる。

教育・学習支援業は回答数が少ないものの、ごみ減量への取り組みがみられず、今後の改善が必要と考えられる。その他サービス業は全体として平均的な傾向であり、業態の幅広さから個別の支援が求められる。

以上の結果から、業種ごとに取り組み状況には明確な差異が存在し、特に卸売・小売業は分別・減量・資源化のすべてにおいて課題が多く、行政支援の重点対象となる。一方、製造業および医療・福祉は取り組みが進展しており、より高度な支援が効果的である。宿泊・飲食業は食品ロス対策が進む一方で、全体的な取り組みは二極化している。今後は、業種特性に応じた支援策の設計、情報提供の強化、費用負担軽減策、共同資源化体制の構築などを通じ、事業所が取り組みやすい環境整備を進めることが求められる。